



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月27日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社
 コード番号 6946
 (URL <http://www.avio.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柴 宏
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部経理部長 氏名 露木 満 TEL (03)5401-7351
 決算取締役会開催日 平成17年4月27日

親会社の名称 日本電気株式会社(コード番号:6701) 親会社における当社の議決権所有比率 50.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	25,705	4.0	1,111	6.4	767	8.2
16年3月期	26,786	8.7	1,187	-	709	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,379	137.8	47.22	29.00	17.9	2.5	3.0
16年3月期	580	-	20.51	9.11	8.6	2.2	2.6

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 普通株式 28,284,747株 第1種優先株式 4,000,000株
 16年3月期 普通株式 28,290,533株 第1種優先株式 4,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	31,198	8,392	26.9	153.74
16年3月期	31,009	7,035	22.7	107.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 普通株式 28,282,352株 第1種優先株式 4,000,000株
 16年3月期 普通株式 28,288,500株 第1種優先株式 4,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,461	338	2,302	2,011
16年3月期	3,777	741	4,460	2,190

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,500	110	50
通期	30,000	1,500	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円16銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考)

1. 「17年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

2. 「18年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

企業集団の状況

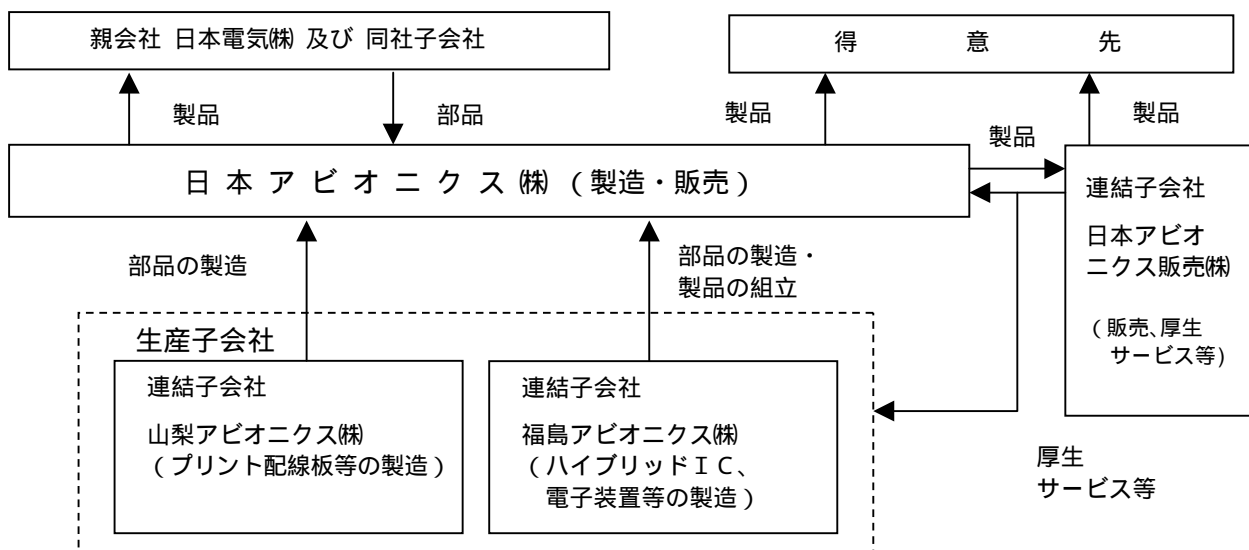
当社及び当社の関係会社は、当社、親会社（日本電気株式会社）及び当社子会社3社（山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社及び日本アビオニクス販売株式会社）により構成され、情報システム製品、電子装置製品、製造装置製品の製造、販売を主な事業内容としております。子会社である山梨アビオニクス株式会社及び福島アビオニクス株式会社は、当社が製造、販売する上記製品の一部を製造分担しており、日本アビオニクス販売株式会社は、上記製品の一部の販売及び当社企業グループ向けの厚生サービス等を行っております。

製品別の当社企業グループの位置づけは、次のとおりであります。

製品区分	製品内容	主要な会社
情報システム製品	誘導・搭載関連装置、 表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、 ハイブリッドIC	当社、 山梨アビオニクス(株)、福島アビオニクス(株) (計3社)
電子装置製品	映像機器、赤外線機器、 情報端末機器	当社、 福島アビオニクス(株)、日本アビオニクス販売(株) (計3社)
製造装置製品	製造・検査機器、 プリント配線板	当社、 山梨アビオニクス(株)、福島アビオニクス(株) (計3社)
その他	厚生サービス等	日本アビオニクス販売(株) (計1社)

なお、当社の親会社である日本電気株式会社及びその一部の子会社に対しては、当社製品の販売とともに、当社が使用する一部の部品を購入しております。

以上について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 「経営の基本方針」

当社企業グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。また、収益力を高め、事業の持続的発展と、株主、従業員、社会への還元をはかることを行動指針として活動しております。

2. 「利益配分に関する基本方針」

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保に努め、企業体質の強化をはかりながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを基本方針としております。

平成 17 年 3 月期は、株主の皆様のご承認による資本準備金等の取崩し及び資本減少による繰越損失の一掃と利益の計上により、配当を実施するに足る未処分利益を確保できました。また、2 期連続の黒字化によって安定的な配当を行う準備が整ったとの判断から、当期末の利益配当金につきましては、内部留保に留意しつつ、普通株式については 1 株につき 5 円、第 1 種優先株式については 1 株につき 10 円 98 銭として定時株主総会にお諮りさせていただく予定であります。

3. 「中期的な経営戦略」

平成 17 年 3 月期において当社企業グループは繰越損失の一掃と 2 期連続の黒字化を達成することができました。これらの成果をもとに今後は、一層の利益体質の強化と財務体質の改善によって経営基盤をより強固なものにするとともに、事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、独自技術による新製品の投入とソリューションの提供等により将来に向けての成長路線を歩むべく、次の施策を実施してまいります。

- ・ 独自技術を強化・育成し、独創的な新製品、ソリューションの開発を目指します。
- ・ マーケティング力の強化により魅力ある製品を創出し、新市場の開拓を実施します。
- ・ VE 活動等によりコストダウンを進め、製品の競争力と収益力の向上を目指します。
- ・ 有利子負債の更なる削減等により財務体質を改善します。

4. 「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」

当社企業グループは、コンプライアンス体制を構築し、公正、透明な企業活動を推進することが企業価値を増大させ継続的な事業の発展を可能とすると考え、コーポレート・ガバナンスを重要事項と認識しております。

その実施状況は、次のとおりであります。

- ・ 経営の監督と執行の分離、迅速な意思決定等のため取締役数を削減し、各部門長へ権限の委譲をはかっております。

また、取締役会は月1回の定期的他必要に応じ随時開催し、経営上重要な事項の決議及び業務の執行状況の報告が各取締役より行われております。なお、社外取締役は現在就任しておりません。

- ・ 当社は監査役制度採用会社であります。監査役4名のうち2名が社外監査役であり、親会社である日本電気株式会社からの従業員が就任しております。監査役は取締役会その他重要な会議すべてに出席し業務の執行状況を監査しております。
- ・ 内部監査につきましては、監査部を設置し業務の執行状況についてコンプライアンスを含めて全社的な監査を定期的実施しております。その結果について必要に応じ業務改善等を実行しております。
- ・ コンプライアンス体制の構築に関しましては、「企業行動憲章」を制定、印刷し従業員に配布の上、法遵守等の重要性を含めその意義等について社内教育を実施するとともに具体的な行動指針として「Avio 行動規範」を定めております。
- ・ 会計監査につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

5. 「親会社等に関する事項」

親会社等の商号等は次の表のとおりであります。

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等(注)
日本電気株式会社	親会社	50.26	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 アムステルダム フランクフルト ロンドン スイス

(注) 米国ではADR(米国預託証券)によりNASDAQ市場で取引されている。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社との関係につきましては、当社は日本電気グループの一員として親会社である日本電気株式会社及びグループ内各社に対して、当社製品を販売するとともに、当社が使用する一部の部品を購入しており、親会社は当社の当連結会計年度における売上高のうち約20%を占める主要な取引先となっております。

親会社との重要な取引につきましては、14ページ「関連当事者との取引」注記に記載しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 「当期の概況」

当期におけるわが国経済は、上期においては、民間設備投資が増加し、輸出が増加するなど緩やかな回復傾向が見られたものの、下期においては、原油価格の高騰、原材料価格の上昇により企業収益の伸びが鈍化し、景況感も低下するなど横ばいの状態となりました。

当社企業グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル民生機器の需要は堅調だったものの、競争激化により販売価格が急激に下落し、輸出が伸び悩むなど予断を許さない状況となりました。

このような環境の中で当社企業グループは、新製品の開発促進といち早い市場への投入を行うとともに積極的な営業活動を推進し受注、売上の確保に努めました。また、上期に資本準備金等の取崩し及び資本減少を行い繰越損失を一掃しました。

その結果、当期における業績は、受注高が288億45百万円（前期比2.6%増）となり、売上高が大型プロジェクトの端境期にある情報システム製品の減少により257億5百万円（前期比4.0%減）となりました。

損益に関しましては、原価の低減並びに経費の抑制に努めた結果、経常利益は7億67百万円（前期比8.2%増）、当期純利益は繰延税金資産を計上したことから13億79百万円（前期比137.8%増）となりました。

また、期末受注残高は142億33百万円（前期比28.7%増）であります。

主な部門別の状況は、次のとおりです。

情報システム部門

情報システム製品については、引き続き大型プロジェクトの端境期のため指揮・統制関連装置を中心に受注、売上とも減少しました。

この部門の当期の受注高は132億30百万円（前期比1.8%減）、売上高は105億27百万円（前期比12.8%減）であります。

電子装置部門

電子装置製品については、既存製品では競争の激化に伴う単価の下落があったものの、新しいプレゼンテーションの世界を提供するインテリジェントプロジェクトαシリーズや国産センサを使用したハンディサーモTVS-200等の高付加価値新製品の投入により単価下落を下支えするとともに情報端末機器が好調に推移したことから受注、売上とも増加しました。

この部門の当期の受注高は79億20百万円（前期比6.7%増）、売上高は75億80百万円（前期比1.2%増）であります。

製造装置部門

製造装置製品については、製造・検査機器は電子部品産業の減速によりおおむね横ばいであったものの、プリント配線板は半導体検査装置向け高付加価値製品が堅調に推移したことから、受注、売上とも増加しました。

この部門の当期の受注高は76億94百万円（前期比6.6%増）、売上高は75億61百万円（前期比5.8%増）であります。

(2) 「次期の見通し」

今後の見通しにつきましては、世界経済が堅調であることに加え民間設備投資も増加すると思われるものの、原油価格の高騰、個人消費の伸び悩み等により、不透明さが増すものと思われます。

このような状況の中で、当社企業グループといたしましては、当社独自技術による新製品の開発を推進するとともに営業力を強化し新市場の開拓を進め、受注、売上の拡大を目指してまいります。

また、引き続きたな卸資産等の流動資産の圧縮等で有利子負債を削減し、コストダウンに取り組むとともに事業全般にわたる効率化を推進することで一層の収益基盤の強化に取り組んでまいります。

以上の諸施策により、業績の向上に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

平成18年3月期の連結業績は、売上高300億円(前期比16.7%増)、経常利益15億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ13億15百万円減少し、24億61百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を6億65百万円計上したことに加え、売上債権が10億31百万円減少したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ4億2百万円支出が減少し、3億38百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億12百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ21億58百万円支出が減少し、23億2百万円の支出となりました。これは、長期借入金を20億円調達したものの、短期借入金の返済30億60百万円及び長期借入金の返済12億40百万円を実施したためです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前期に比べ1億79百万円減少し20億11百万円となり、当期末における借入金残高は前期末に比べ23億円減少し、119億円となりました。

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当 期		前 期		比較増減	期別 科目	当 期		前 期		比較増減
	平成17年3月31日現在 金額	構成比	平成16年3月31日現在 金額	構成比			平成17年3月31日現在 金額	構成比	平成16年3月31日現在 金額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	22,064	70.7	21,442	69.1	621	流動負債	11,789	37.8	13,922	44.9	2,133
現金及び預金	2,011		2,190		179	支払手形及び買掛金	5,012		4,707		305
受取手形及び売掛金	7,323		8,354		1,031	短期借入金	4,600		7,260		2,660
たな卸資産	11,402		10,298		1,103	未払法人税等	123		78		45
繰延税金資産	735		-		735	その他	2,052		1,876		175
その他	622		628		5	固定負債	11,017	35.3	10,051	32.4	965
貸倒引当金	30		30		-	長期借入金	7,300		6,940		360
固定資産	9,134	29.3	9,566	30.9	432	繰延税金負債	-		51		51
有形固定資産	8,762		9,041		279	再評価に係る繰延税金負債	1,274		1,274		-
建物及び構築物	8,158		8,229		70	退職給付引当金	2,443		1,765		677
機械装置及び運搬具	7,681		7,706		25	その他	-		21		21
工具器具備品	3,956		4,086		130	負債合計	22,806	73.1	23,974	77.3	1,167
減価償却累計額	15,902		16,105		202	(資本の部)					
	3,894		3,917		23	資本金	5,145	16.5	8,769	28.3	3,623
土地	4,847		4,847		-	資本剰余金	-	-	7,769	25.0	7,769
建設仮勘定	20		276		256	利益剰余金	1,393	4.5	11,378	36.7	12,772
無形固定資産	136		161		25	土地再評価差額金	1,857	5.9	1,857	6.0	-
投資その他の資産	235		363		128	その他有価証券評価差額金	-	-	20	0.1	20
投資有価証券	34		98		64	自己株式	4	0.0	1	0.0	2
その他	313		400		86	資本合計	8,392	26.9	7,035	22.7	1,356
貸倒引当金	112		134		22	負債及び資本合計	31,198	100	31,009	100	189
資産合計	31,198	100	31,009	100	189						

連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	25,705	100	26,786	100	1,081
売 上 原 価	19,581	76.2	20,477	76.4	896
売 上 総 利 益	6,123	23.8	6,308	23.6	184
販売費及び一般管理費	5,012	19.5	5,120	19.2	108
営 業 利 益	1,111	4.3	1,187	4.4	76
営業外収益	68	0.3	65	0.2	3
1. 受 取 利 息	0		0		0
2. そ の 他	68		64		3
営業外費用	412	1.6	544	2.0	131
1. 支 払 利 息	376		503		127
2. そ の 他	36		40		3
経 常 利 益	767	3.0	709	2.6	58
特 別 利 益	40	0.2	9	0.0	30
1. 投資有価証券売却益	40		9		30
特 別 損 失	142	0.6	64	0.2	77
1. 固定資産除却損	103		62		41
2. 役員退職慰労金	38		2		36
税金等調整前当期純利益	665	2.6	654	2.4	11
法人税・住民税及び事業税	57	0.2	74	0.2	16
法人税等調整額	772	3.0	-	-	772
当 期 純 利 益	1,379	5.4	580	2.2	799

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,769	7,769	-
資本剰余金減少高	7,769	-	7,769
欠損填補のための取崩額	7,769	-	7,769
資本剰余金期末残高	-	7,769	7,769
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,378	11,958	580
利益剰余金増加高	12,772	580	12,192
当 期 純 利 益	1,379	580	799
資本剰余金取崩による増加高	7,769	-	7,769
資本減少による増加高	3,623	-	3,623
利益剰余金期末残高	1,393	11,378	12,772

連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別		比較増減
	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前当期純利益	665	654	11
減価償却費	726	833	107
退職給付引当金の増加額	677	992	314
受取利息及び受取配当金	0	2	1
支払利息	376	503	127
売上債権の減少額	1,031	1,030	1
たな卸資産の増加額()又は減少額	1,103	722	1,826
仕入債務の増加額	305	324	18
その他の	194	673	867
小 計	2,872	4,385	1,513
利息及び配当金受取額	0	2	1
利息の支払額	341	592	250
法人税等の支払額	69	18	51
営業活動によるキャッシュ・フロ -	2,461	3,777	1,315
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
有形固定資産の取得による支出	412	784	371
無形固定資産の取得による支出	51	41	10
その他の	125	84	41
投資活動によるキャッシュ・フロ -	338	741	402
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金の純増減額	3,060	10,640	7,580
長期借入金の借入れによる収入	2,000	7,000	5,000
長期借入金の返済による支出	1,240	820	420
その他の	2	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロ -	2,302	4,460	2,158
現金及び現金同等物の減少額()	179	1,425	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	2,190	3,616	1,425
現金及び現金同等物の期末残高	2,011	2,190	179

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社及び日本アビオニクス販売株式会社の子会社3社すべてが連結の範囲に含まれております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

 製品、半製品、原材料及び貯蔵品 ... 主として総平均法による原価法

 仕掛品及び未着品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

 有形固定資産 定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式

4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分又は損失処理については、連結会計年度中に確定した金額に基づいて計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。連結会計年度末貸借対照表に記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度末において上記方法により再評価した価額は、連結貸借対照表記載の土地の価額を564百万円下回っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社企業グループが製造販売する各種製品は、主として情報システム、電子装置、製造装置の「電子応用機器」であり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社企業グループは海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

製品区分別受注高及び受注残高

(単位 百万円：未満切捨)

期別 区分	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム製品	13,230	12,120	13,478	9,416
電子装置製品	7,920 (457)	1,112 (94)	7,422 (588)	772 (140)
製造装置製品	7,694 (1,388)	1,000 (215)	7,214 (1,383)	868 (201)
合計	28,845 (1,845)	14,233 (309)	28,115 (1,971)	11,057 (342)

(注) 1. 製品区分「その他」については、受注高及び受注残高に含めておりません。

2. () 内数字は輸出額であり、内数であります。

製品区分別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

期別 区分	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減率
	売上高	構成比 [%]	売上高	構成比 [%]	
情報システム製品	10,527	41.0	12,076	45.1	12.8
電子装置製品	7,580 (504)	29.5 (2.0)	7,487 (603)	27.9 (2.2)	1.2 (16.5)
製造装置製品	7,561 (1,374)	29.4 (5.3)	7,146 (1,247)	26.7 (4.7)	5.8 (10.2)
その他	35	0.1	77	0.3	54.3
合計	25,705 (1,879)	100 (7.3)	26,786 (1,850)	100 (6.9)	4.0 (1.5)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	当期 平成17年3月31日現在			前期 平成16年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	-	-	-	19	48	29
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	15	5
合計	-	-	-	29	64	34

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

すべてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため、開示の対象から除いております。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	百万円 337,820	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	% 直接 50.26 間接 -	兼任 -	当社の一部製品の販売	情報システム製品等の販売	百万円 5,128	受取手形及び売掛金	百万円 1,881

取引条件ないしは取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
子会社	山梨アピオニクス(株)	山梨県南アルプス市	百万円 450	プリント配線板等の製造	% 100	兼任 3名	当社が使用する一部部品の購入等	当社の銀行借入金に対する工場財団担保の提供	百万円 1,640	-	-
子会社	福島アピオニクス(株)	福島県郡山市	百万円 450	ハイブリッドIC、電子装置等の製造	% 100	兼任 5名	当社が使用する一部部品の購入等	当社の銀行借入金に対する工場財団担保の提供	百万円 1,640	-	-

取引金額は平成17年3月31日現在の当該担保提供に係る借入金残高であります。

なお、総額1,640百万円の借入金に対して上記子会社2社より共同担保提供を受けておりますが、各社に係る借入金残高の区分が困難なため、取引金額には借入金残高総額1,640百万円をそれぞれ表示しております。